

2023年10月31日

## 第 173 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	2023年7～9月期実績見込み 2023年10～12月期見通し
調査時期	2023年9月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 476社
回答企業数	313社（回答率 65.8%）
特別質問項目	燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会について 最低賃金の引き上げについて

用語 今期 = 2023年7～9月期 来期 = 2023年10～12月期  
前期 = 2023年4～6月期 前年同期 = 2022年7～9月期  
D.I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I. … 今期 ▲12。前期の ▲12 から 横ばい。  
来期 ▲8。今期より 4 ポイント増と やや改善 する見込み。
- ・ 販売価格 D.I. … 今期 46。前期（50）から 4 ポイント減と 下落。  
来期 35。今期から 11 ポイント減と 大幅に下落 の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I. … 今期 73。前期の 74 から 1 ポイント減と ほぼ横ばい。  
来期 64。今期から 9 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 経営上の問題点…  
「人手不足・求人難」（57%）が最多となり、22年1～3月期以降最多だった「原材料（仕入品）価格高」（54%）を抜いた。これに「競争激化」（30%）が続いた。

#### ●燃ゆる感動 かがしま国体・かがしま大会について

- ・国体への期待について、「どちらでもない」が41%と最も多かった。次いで「期待している」は38%、「期待していない」が21%だった。
- ・国体に期待していることは、「鹿児島県が盛り上がる」が76%と最も多く、次いで「自社の売り上げ、来客が増える」(52%)の順となった。
- ・期待している企業に対し、具体的な取り組みの有無を尋ねたところ、「取り組んでいる(取り組んだ)」(69%)、「取り組んでいない(取り組まなかった)」は31%だった。

#### ●最低賃金の引き上げについて

- ・最低賃金引き上げについて、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の合計は60%となった。業種別にみると小売業が66%で最も高く、卸売業(64%)、その他産業(62%)、製造業(60%)、建設業(35%)が続いた。

### 1. 今期の業況 ～横ばい

今期の業況 D.I. は▲12で、前期(▲12)から横ばいとなった(図表1)。新型コロナウイルス感染症の5類への変更後、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いているが、物価高や人手不足の影響は根強く、業況は足踏みとなった。

業況 D.I. を業種別(大分類)で見ると、製造業(前期▲27→今期▲21)、その他産業(同▲7→▲3)は改善したが、卸売業(同0→0)は横ばい、建設業(同▲14→▲25)は大幅に悪化し、小売業(同▲2→▲6)も悪化した(図表1)。

業種別(中分類)で見ると、個人消費を中心に回復の動きがみられたことから、百貨店・スーパー(同▲9→10)、外食(同33→66)が大幅に改善し、価格転嫁が進んだその他卸売(同▲27→0)も大幅に改善した。また、土産物などの需要が増えたことなどから食料品製造(同▲14→▲5)や食料品卸売(同22→25)も改善した。

一方、原材料や仕入価格の高騰から紙・パルプ製造(同▲33→▲67)、建設資材卸売(同0→▲24)、石油・ガス小売(▲14→▲50)が大幅に悪化し、人手不足の影響などから旅館・ホテル(同37→8)、土木(同15→▲8)、総合建設(同▲15→▲29)、その他建設(同0→▲11)も大幅に下落した。

## 2. 来期の業況見通し ～やや改善

来期の業況見通し D.I. は▲8 で今期（▲12）から 4 ポイント増とやや改善する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I. を業種別（大分類）にみると、建設業（今期▲25→来期▲11）がマイナス圏ながら大幅に改善し、製造業（同▲21→▲14）、小売業（同▲6→▲2）も改善の見込みだが、卸売業（同 0→▲16）は大幅に悪化しマイナス圏に転落、その他産業（同▲3→▲4）はほぼ横ばいの見込み。

## 3. 販売価格 D.I. ～今期やや下落、来期大幅下落

今期の販売価格 D.I. は 46 で前期（50）から 4 ポイント減とやや下落した。ピークは越えたと見られるが、依然高水準が続いている（図表 1）。

来期の販売価格 D.I. は 35 で今期（46）から 11 ポイント減と大幅に下落する見込み。

## 4. 仕入価格 D.I. ～今期ほぼ横ばい、来期下落

今期の仕入価格 D.I. は 73 で前期（74）からほぼ横ばい。依然高い水準で推移している（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I. は 64 で今期（73）から 9 ポイント減と下落する見込み。海外から輸入する原材料やエネルギーの価格がピークアウトしたことが影響している。

## 5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 34% と、前期（35%）から 1 ポイント減とほぼ横ばい（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 35% と、今期（34%）からはほぼ横ばいの見込み。

## 6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 57%（前期 56%）で、22 年 1～3 月期以降最多を占めていた「原材料（仕入品）価格高」（同 54%）を抜いた（図表 8、9）。以下、「競争激化」、「人件費等各種経費高」がともに 30%（同 33%、30%）で続いた。「人手不足・求人難」は前回調査から 1 ポイント増、「原材料（仕入品）価格高」は 7 ポイント減、「競争激化」は 3 ポイント減、「人件費等各種経費高」は横ばいとなった。

## 7. 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会について

2023年10月に本県で開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」（以下、国体）について、県内企業の期待や取り組みについて調査した。

国体への期待について、「期待している」との回答は38%、「期待していない」が21%となり、「どちらでもない」が41%となった（図表10）。業種別にみると、「期待している」が最も多かったのは卸売業、その他産業（ともに46%）で、中でも外食（83%）、旅館・ホテル、食料品卸売（ともに75%）では7割を超えた。一方で、「期待している」が最も少なかったのは建設業（27%）だった。

国体に期待していることは、「鹿児島県が盛り上がる」が76%と最も多く、次いで「自社の売り上げ、来客が増える」（52%）の順となった（図表11）。

期待している企業に対し、具体的な取り組みの有無を尋ねたところ、「取り組んでいる（取り組んだ）」（69%）、「取り組んでいない（取り組まなかった）」は31%だった（図表12）。

取り組みをしている内容は、「行政との連携、企業協賛など」（64%）が最多で、「県外観光客の取り込み」（23%）、「社員の大会ボランティア参加の促進、支援など」（22%）が続いた（図表13）。具体的には「イベントでの自社製品の販売・PR」、「県とのオフィシャルサポーター契約の締結（企業協賛）やボランティア参加」などが多く挙げられた。

国体に期待していない、具体的な取り組みをしていない理由は、「業種的な関連がないから」が63%と最も多く、次いで「良い影響はありそうだが優先順位が低いから」（17%）、「取り組む人員を確保できないから」（15%）などと続いた（図表14）。

## 8. 最低賃金の引き上げについて

最低賃金引き上げの影響について、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の合計は60%となった（図表15）。業種別にみると小売業が66%で最も高く、卸売業（64%）、その他産業（62%）、製造業（60%）、建設業（35%）が続いた。

改定後の最低賃金設定については「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」と回答した企業が32%と最も多く、次いで「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、改定後の最低賃金額を超えて引き上げる」が22%、「現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる予定」が20%と続いた（図表16-1）。2021年調査時と比較すると、「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、改定後の最低賃金額を超えて引き上げる」、「現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる予定」の割合が増加しており、人手不足が深刻化する中で賃金を引き上げる動きが強まっている。業種別

にみると、建設業（51%）、卸売業（36%）、その他産業（32%）、製造業（29%）で「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」が最も多い一方、小売業では「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」と「現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる予定」がともに26%と最も多かった（図表16-2）。

最低賃金の引き上げについて「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業に**最低賃金引き上げに伴う対応**をたずねたところ、「残業時間の削減・抑制」が35%と最も多く、次いで「人事制度の改革」（23%）、「（引き上げにより）優秀な人材確保を図る」（22%）の順となった（図表17）。同様に**最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策**をたずねると、「税金・社会保険料などの負担軽減」（47%）を挙げる企業が最も多く、「補助金・助成金の拡充」（41%）、「雇用維持への支援（年収の壁撤廃など）」（39%）が続いた（図表18）。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第173回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

状況 項目	2023年4～6月期				2023年7～9月期					2023年10～12月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	14	60	26	▲12	15	58	27	- ▲12	( 0 )	13	66	21	↑ ▲8	( 4 )
製造業	10	53	37	▲27	17	45	38	↑ ▲21	( 6 )	13	60	27	↑ ▲14	( 7 )
建設業	11	64	25	▲14	4	67	29	↓ ▲25	( ▲11 )	7	75	18	↑ ▲11	( 14 )
卸売業	23	54	23	0	21	58	21	- 0	( 0 )	6	72	22	↓ ▲16	( ▲16 )
小売業	17	64	19	▲2	15	64	21	↓ ▲6	( ▲4 )	17	64	19	↑ ▲2	( 4 )
その他産業	14	65	21	▲7	17	63	20	↑ ▲3	( 4 )	15	66	19	↓ ▲4	( ▲1 )
生産高(製造業)	22	39	39	▲17	22	44	34	↑ ▲12	( 5 )	18	53	29	↑ ▲11	( 1 )
売上・完工高	35	44	21	14	32	40	28	↓ 4	( ▲10 )	23	58	19	- 4	( 0 )
製造業	36	40	24	12	34	33	33	↓ 1	( ▲11 )	24	49	27	↓ ▲3	( ▲4 )
建設業	16	59	25	▲9	9	47	44	↓ ▲35	( ▲26 )	9	64	27	↓ ▲18	( 17 )
卸売業	34	49	17	17	33	46	21	↓ 12	( ▲5 )	23	71	6	↑ 17	( 5 )
小売業	37	45	18	19	36	41	23	↓ 13	( ▲6 )	21	60	19	↓ 2	( ▲11 )
その他産業	43	37	20	23	38	42	20	↓ 18	( ▲5 )	29	60	11	- 18	( 0 )
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	12	76	12	0	12	79	9	↑ 3	( 3 )					
製造業	22	60	18	4	18	68	14	- 4	( 0 )					
建設業	0	86	14	▲14	3	92	5	↑ ▲2	( 12 )					
卸売業	6	94	0	6	15	82	3	↑ 12	( 6 )					
小売業	16	80	4	12	18	78	4	↑ 14	( 2 )					
その他産業	8	80	12	▲4	6	85	9	↑ ▲3	( 1 )					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	23	54	23	0	20	52	28	↓ ▲8	( ▲8 )	16	60	24	- ▲8	( 0 )
製造業	21	49	30	▲9	22	41	37	↓ ▲15	( ▲6 )	18	52	30	↑ ▲12	( 3 )
建設業	9	68	23	▲14	2	67	31	↓ ▲29	( ▲15 )	5	68	27	↑ ▲22	( 7 )
卸売業	26	57	17	9	21	64	15	↓ 6	( ▲3 )	18	61	21	↓ ▲3	( ▲9 )
小売業	25	59	16	9	19	51	30	↓ ▲11	( ▲20 )	15	62	23	↑ ▲8	( 3 )
その他産業	31	48	21	10	28	52	20	↓ 8	( ▲2 )	18	64	18	↓ 0	( ▲8 )
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	55	40	5	50	52	42	6	↓ 46	( ▲4 )	43	49	8	↓ 35	( ▲11 )
製造業	65	30	5	60	57	37	6	↓ 51	( ▲9 )	46	43	11	↓ 35	( ▲16 )
建設業	49	46	5	44	58	40	2	↑ 56	( 12 )	39	61	0	↓ 39	( ▲17 )
卸売業	62	35	3	59	70	30	0	↑ 70	( 11 )	48	46	6	↓ 42	( ▲28 )
小売業	63	33	4	59	63	30	7	↓ 56	( ▲3 )	58	33	9	↓ 49	( ▲7 )
その他産業	39	55	6	33	32	58	10	↓ 22	( ▲11 )	31	61	8	↑ 23	( 1 )
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	77	20	3	74	75	23	2	↓ 73	( ▲1 )	68	28	4	↓ 64	( ▲9 )
製造業	88	10	2	86	78	19	3	↓ 75	( ▲11 )	74	21	5	↓ 69	( ▲6 )
建設業	79	19	2	77	70	30	0	↓ 70	( ▲7 )	64	36	0	↓ 64	( ▲6 )
卸売業	76	24	0	76	82	18	0	↑ 82	( 6 )	73	24	3	↓ 70	( ▲12 )
小売業	73	25	2	71	74	24	2	↑ 72	( 1 )	69	24	7	↓ 62	( ▲10 )
その他産業	68	27	5	63	70	26	4	↑ 66	( 3 )	63	35	2	↓ 61	( ▲5 )
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	5	80	15	▲10	3	80	17	↓ ▲14	( ▲4 )	4	79	17	↑ ▲13	( 1 )
製造業	4	77	19	▲15	3	77	20	↓ ▲17	( ▲2 )	2	80	18	↑ ▲16	( 1 )
建設業	2	87	11	▲9	2	87	11	- ▲9	( 0 )	2	80	18	↓ ▲16	( ▲7 )
卸売業	6	85	9	▲3	6	82	12	↓ ▲6	( ▲3 )	6	88	6	↑ 0	( 6 )
小売業	6	76	18	▲12	0	83	17	↓ ▲17	( ▲5 )	2	78	20	↓ ▲18	( ▲1 )
その他産業	7	78	15	▲8	4	78	18	↓ ▲14	( ▲6 )	5	74	21	↓ ▲16	( ▲2 )
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	3	46	51	▲48	3	45	52	↓ ▲49	( ▲1 )	3	45	52	- ▲49	( 0 )
製造業	6	46	48	▲42	6	46	48	- ▲42	( 0 )	7	46	47	↑ ▲40	( 2 )
建設業	2	41	57	▲55	2	33	65	↓ ▲63	( ▲8 )	2	38	60	↑ ▲58	( 5 )
卸売業	0	54	46	▲46	0	58	42	↑ ▲42	( 4 )	0	61	39	↑ ▲39	( 3 )
小売業	2	47	51	▲49	0	53	47	↑ ▲47	( 2 )	0	49	51	↑ ▲51	( ▲4 )
その他産業	2	44	54	▲52	1	43	56	↓ ▲55	( ▲3 )	1	41	58	↓ ▲57	( ▲2 )

図表2 業況D.I. (中分類)

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 12	▲ 12	0	▲ 8	4	
<b>製造業</b>	▲ 27	▲ 21	6	▲ 14	7	
食料品	▲ 14	▲ 5	9	▲ 6	▲ 1	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	0	50	
木材	▲ 100	▲ 75	25	▲ 50	25	
紙・パルプ	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 67	0	
窯業・土石	11	11	0	11	0	
機械・金属	▲ 40	▲ 38	2	▲ 8	30	
電機・電子	▲ 38	▲ 44	▲ 6	▲ 44	0	
その他	▲ 50	▲ 80	▲ 30	▲ 40	40	
<b>建設業</b>	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 11	14	
土木	15	▲ 8	▲ 23	7	15	
建築	▲ 50	▲ 44	6	▲ 13	31	
総合建設	▲ 15	▲ 29	▲ 14	▲ 29	0	
その他	0	▲ 11	▲ 11	▲ 22	▲ 11	
<b>卸売業</b>	0	0	0	▲ 16	▲ 16	
食料品	22	25	3	9	▲ 16	
建設資材	0	▲ 24	▲ 24	▲ 50	▲ 26	
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	50	
その他	▲ 27	0	27	▲ 18	▲ 18	
<b>小売業</b>	▲ 2	▲ 6	▲ 4	▲ 2	4	
百貨店・スーパー	▲ 9	10	19	▲ 10	▲ 20	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	8	0	▲ 8	34	34	
家電製品	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50	
石油・ガス	▲ 14	▲ 50	▲ 36	▲ 17	33	
その他	6	▲ 5	▲ 11	▲ 11	▲ 6	
<b>その他産業</b>	▲ 7	▲ 3	4	▲ 4	▲ 1	
旅館・ホテル	37	8	▲ 29	27	19	
運輸・通信	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 5	12	
外食	33	66	33	0	▲ 66	
その他サービス	▲ 18	▲ 9	9	▲ 9	0	

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

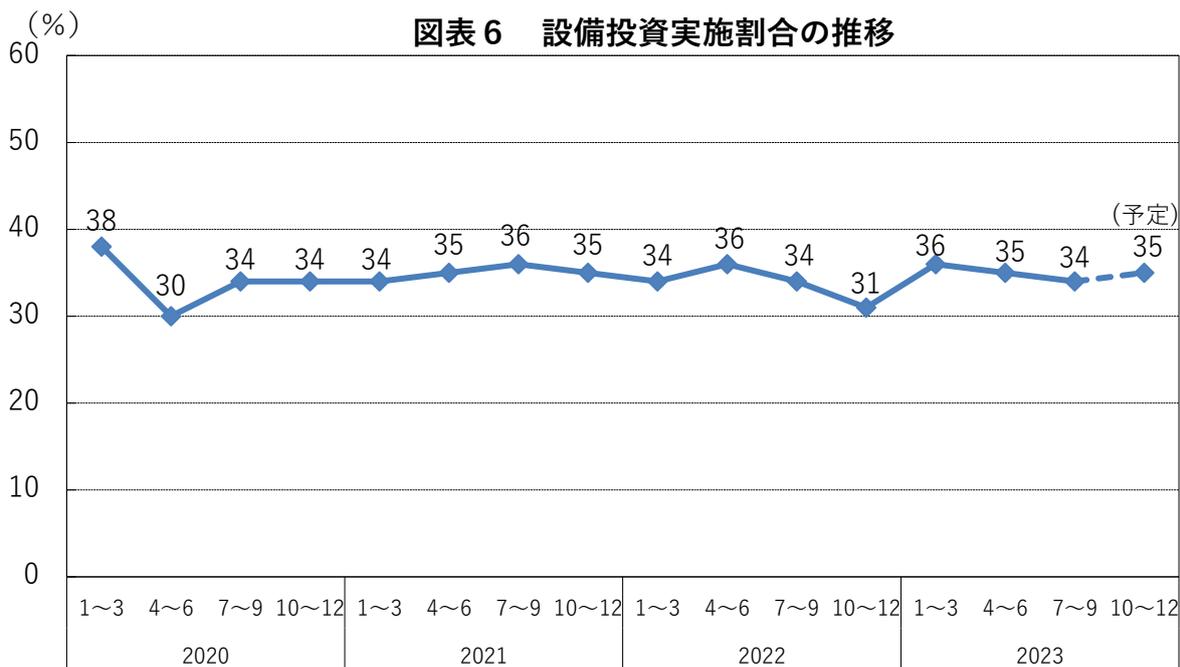
	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	14	4	▲ 10	4	0	
<b>製造業</b>	12	1	▲ 11	▲ 3	▲ 4	
食料品	31	15	▲ 16	13	▲ 2	
繊維	0	50	50	50	0	
木材	▲ 49	▲ 75	▲ 26	▲ 75	0	
紙・パルプ	0	0	0	▲ 33	▲ 33	
窯業・土石	22	33	11	0	▲ 33	
機械・金属	13	▲ 16	▲ 29	16	32	
電機・電子	▲ 37	▲ 34	3	▲ 56	▲ 22	
その他	▲ 25	▲ 40	▲ 15	▲ 60	▲ 20	
<b>建設業</b>	▲ 9	▲ 35	▲ 26	▲ 18	17	
土木	▲ 8	0	8	▲ 7	▲ 7	
建築	▲ 36	▲ 62	▲ 26	▲ 12	50	
総合建設	▲ 15	▲ 71	▲ 56	▲ 43	28	
その他	30	▲ 11	▲ 41	▲ 22	▲ 11	
<b>卸売業</b>	17	12	▲ 5	17	5	
食料品	36	51	15	27	▲ 24	
建設資材	24	0	▲ 24	▲ 25	▲ 25	
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	50	100	
その他	▲ 9	▲ 9	0	30	39	
<b>小売業</b>	19	13	▲ 6	2	▲ 11	
百貨店・スーパー	9	50	41	10	▲ 40	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	75	42	▲ 33	42	0	
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
石油・ガス	▲ 57	0	57	▲ 17	▲ 17	
その他	23	▲ 17	▲ 40	▲ 17	0	
<b>その他産業</b>	23	18	▲ 5	18	0	
旅館・ホテル	100	51	▲ 49	25	▲ 26	
運輸・通信	28	11	▲ 17	23	12	
外食	17	66	49	40	▲ 26	
その他サービス	10	10	0	14	4	

図表4 損益D.I. (中分類)

	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	0	▲ 8	▲ 8	▲ 8	0	
<b>製造業</b>	▲ 9	▲ 15	▲ 6	▲ 12	3	
食料品	6	▲ 5	▲ 11	▲ 3	2	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	50	100	
木材	▲ 83	▲ 75	8	▲ 75	0	
紙・パルプ	0	▲ 34	▲ 34	▲ 34	0	
窯業・土石	11	44	33	22	▲ 22	
機械・金属	▲ 13	▲ 38	▲ 25	0	38	
電機・電子	▲ 24	▲ 45	▲ 21	▲ 56	▲ 11	
その他	▲ 50	▲ 40	10	▲ 60	▲ 20	
<b>建設業</b>	▲ 14	▲ 29	▲ 15	▲ 22	7	
土木	0	▲ 15	▲ 15	▲ 15	0	
建築	▲ 43	▲ 38	5	▲ 24	14	
総合建設	▲ 15	▲ 43	▲ 28	▲ 57	▲ 14	
その他	10	▲ 22	▲ 32	0	22	
<b>卸売業</b>	9	6	▲ 3	▲ 3	▲ 9	
食料品	29	33	4	25	▲ 8	
建設資材	0	▲ 38	▲ 38	▲ 38	0	
家電卸売	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50	
その他	0	9	9	0	▲ 9	
<b>小売業</b>	9	▲ 11	▲ 20	▲ 8	3	
百貨店・スーパー	18	10	▲ 8	10	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	42	▲ 9	▲ 51	8	17	
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	
石油・ガス	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0	
その他	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0	
<b>その他産業</b>	10	8	▲ 2	0	▲ 8	
旅館・ホテル	87	42	▲ 45	8	▲ 34	
運輸・通信	6	11	5	11	0	
外食	16	▲ 17	▲ 33	▲ 60	▲ 43	
その他サービス	0	3	3	4	1	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 10	▲ 14	▲ 4	▲ 13	1	
<b>製造業</b>	▲ 15	▲ 17	▲ 2	▲ 16	1	
食料品	▲ 14	▲ 19	▲ 5	▲ 15	4	
繊維	▲ 100	▲ 50	50	0	50	
木材	▲ 67	▲ 50	17	▲ 75	▲ 25	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	11	0	▲ 11	0	0	
機械・金属	▲ 13	0	13	▲ 15	▲ 15	
電機・電子	▲ 17	▲ 29	▲ 12	▲ 14	15	
その他	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	
<b>建設業</b>	▲ 9	▲ 9	0	▲ 16	▲ 7	
土木	0	0	0	0	0	
建築	▲ 21	▲ 13	8	▲ 19	▲ 6	
総合建設	▲ 14	▲ 14	0	▲ 14	0	
その他	0	▲ 11	▲ 11	▲ 33	▲ 22	
<b>卸売業</b>	▲ 3	▲ 6	▲ 3	0	6	
食料品	7	9	2	17	8	
建設資材	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 18	▲ 18	0	▲ 9	9	
<b>小売業</b>	▲ 12	▲ 17	▲ 5	▲ 18	▲ 1	
百貨店・スーパー	▲ 18	▲ 33	▲ 15	▲ 33	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 25	8	
家電製品	0	0	0	0	0	
石油・ガス	14	0	▲ 14	▲ 17	▲ 17	
その他	▲ 17	▲ 6	11	▲ 6	0	
<b>その他産業</b>	▲ 8	▲ 14	▲ 6	▲ 16	▲ 2	
旅館・ホテル	13	▲ 9	▲ 22	▲ 17	▲ 8	
運輸・通信	▲ 5	▲ 12	▲ 7	▲ 5	7	
外食	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 60	▲ 43	
その他サービス	▲ 11	▲ 15	▲ 4	▲ 13	2	



**図表7 設備投資**

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2023	実施した	34	36	20	33	36	38	
2023 年7 月 9 月 (今 期 実 績)	投 資 目 的	設備の維持・更新	80	82	67	91	77	81
		生産・販売能力増強	35	46	56	18	29	28
		省力化・合理化・省エネ	26	33	22	9	18	31
		新製品などの研究開発	7	15	0	0	6	3
		経営多角化	3	3	0	0	0	6
		その他	5	3	0	0	0	11
	実施しなかった	66	64	80	67	64	62	
2023	実施予定	35	36	24	33	40	35	
2023 年1 0 月 1 2 月 (来 期 見 通 し)	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	79	73	91	79	82
		生産・販売能力増強	30	35	46	18	26	24
		省力化・合理化・省エネ	25	47	18	18	16	12
		経営多角化	6	6	18	0	5	3
		新製品などの研究開発	6	9	9	0	0	6
		その他	1	0	0	0	0	3
	実施予定なし	65	64	76	67	60	65	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

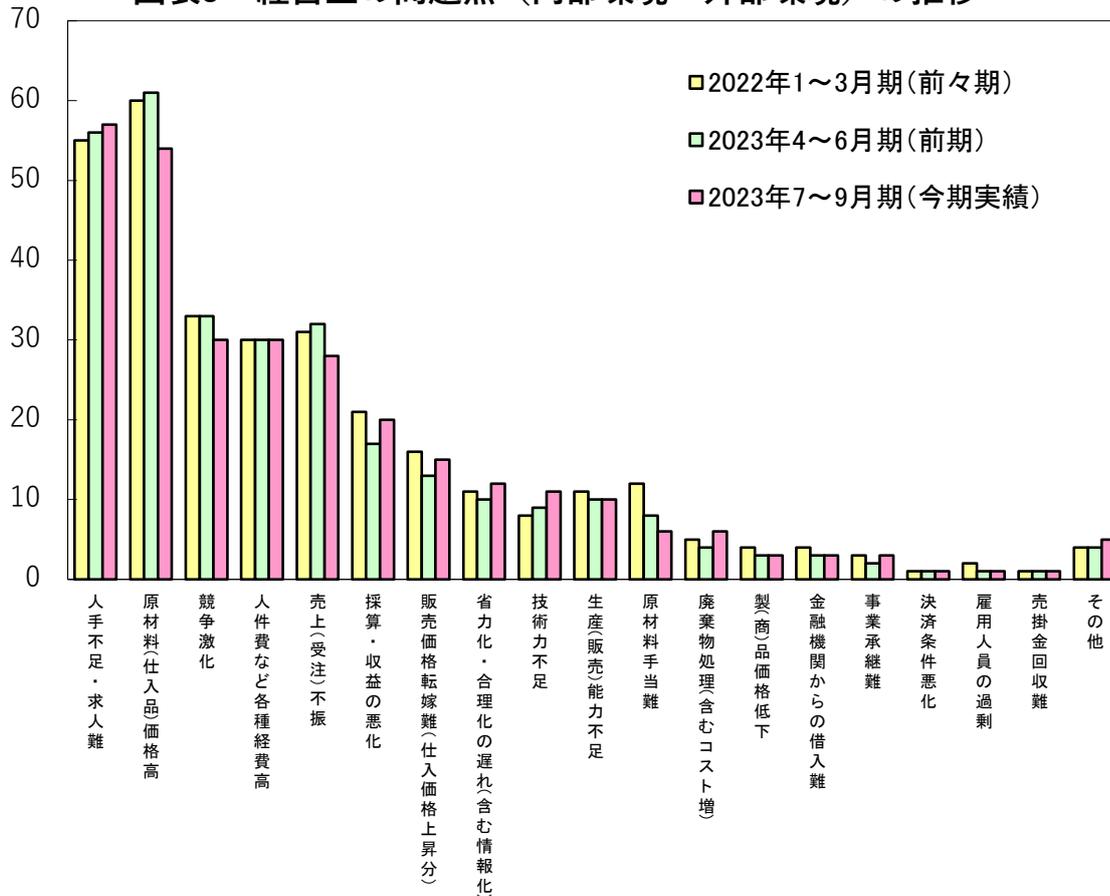
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	57	51	67	45	58	62
原材料（仕入品）価格高	54	65	58	48	44	48
競争激化	30	14	49	39	44	27
人件費等各種経費高	30	29	16	13	38	40
売上（受注）不振	28	34	33	19	24	25
採算・収益の悪化	20	23	22	10	16	21
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	15	15	11	32	16	10
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	12	17	9	3	11	13
技術力不足	11	12	13	3	13	9
生産（販売）能力不足	10	8	16	7	11	9
原材料手当難	6	16	2	0	2	2
廃棄物処理（含むコスト増）	6	10	2	0	7	4
製（商）品価格低下	3	5	0	3	7	1
金融機関からの借入難	3	3	0	3	4	3
事業承継難	3	3	4	0	0	3
決済条件悪化	1	0	0	0	2	1
雇用人員の過剰	1	2	0	0	0	1
売掛金の回収難	1	0	0	0	0	1
その他	5	2	2	10	7	5

（注）複数回答

（％） 図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



## (参考)

### 回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
<b>製造業</b>	<b>141</b>	<b>94</b>	<b>66.7</b>
食料品	74	49	66.2
繊維	2	2	100.0
木材	8	4	50.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	20	13	65.0
電機・電子	13	9	69.2
その他	9	5	55.6
<b>非製造業計</b>	<b>335</b>	<b>219</b>	<b>65.4</b>
<b>建設業</b>	<b>68</b>	<b>45</b>	<b>66.2</b>
土木	18	13	72.2
建築	22	16	72.7
総合建設	13	7	53.8
その他	15	9	60.0
<b>卸売業</b>	<b>48</b>	<b>33</b>	<b>68.8</b>
食料品	21	12	57.1
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
その他	14	11	78.6
<b>小売業</b>	<b>73</b>	<b>47</b>	<b>64.4</b>
百貨店・スーパー	16	10	62.5
衣料品	2	0	0.0
自動車	15	12	80.0
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	30	17	56.7
<b>その他産業</b>	<b>146</b>	<b>94</b>	<b>64.4</b>
旅館・ホテル	21	12	57.1
運輸	30	18	60.0
外食	11	6	54.5
サービス	73	52	71.2
農林水産	11	6	54.5
<b>合計（製造+非製造）</b>	<b>476</b>	<b>313</b>	<b>65.8</b>

## 業況D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業						
2011年	1～3	月期	▲	31	▲	30	▲	33	▲	21	▲	30	▲	37
	4～6	〃	▲	29	▲	22	▲	44	▲	55	▲	25	▲	17
	7～9	〃	▲	30	▲	29	▲	41	▲	31	▲	46	▲	19
	10～12	〃	▲	20	▲	19	▲	36	▲	21	▲	37	▲	3
2012年	1～3	〃	▲	19	▲	23	▲	25	▲	14	▲	32	▲	9
	4～6	〃	▲	25	▲	22	▲	45	▲	20	▲	42	▲	13
	7～9	〃	▲	28	▲	32	▲	26	▲	28	▲	31	▲	26
	10～12	〃	▲	23	▲	23	▲	20	▲	13	▲	40	▲	20
2013年	1～3	〃	▲	21	▲	34	▲	4	▲	29	▲	21	▲	15
	4～6	〃	▲	16	▲	27	▲	6	▲	17	▲	31	▲	3
	7～9	〃	▲	10	▲	20	▲	4	▲	7	▲	15	▲	7
	10～12	〃	▲	4	▲	14	▲	21	▲	0	▲	9	▲	4
2014年	1～3	〃	▲	7	▲	4	▲	32	▲	7	▲	10	▲	1
	4～6	〃	▲	15	▲	17	▲	14	▲	25	▲	37	▲	1
	7～9	〃	▲	14	▲	20	▲	1	▲	17	▲	31	▲	9
	10～12	〃	▲	10	▲	9	▲	11	▲	30	▲	35	▲	2
2015年	1～3	〃	▲	13	▲	16	▲	3	▲	24	▲	23	▲	11
	4～6	〃	▲	20	▲	29	▲	17	▲	25	▲	37	▲	7
	7～9	〃	▲	17	▲	25	▲	17	▲	5	▲	24	▲	12
	10～12	〃	▲	10	▲	16	▲	2	▲	15	▲	24	▲	1
2016年	1～3	〃	▲	7	▲	17	▲	6	▲	24	▲	16	▲	5
	4～6	〃	▲	18	▲	25	▲	4	▲	5	▲	17	▲	28
	7～9	〃	▲	11	▲	19	▲	6	▲	9	▲	31	▲	5
	10～12	〃	▲	10	▲	6	▲	4	▲	12	▲	13	▲	11
2017年	1～3	〃	▲	10	▲	25	▲	15	▲	7	▲	17	▲	5
	4～6	〃	▲	4	▲	16	▲	10	▲	5	▲	6	▲	1
	7～9	〃	▲	2	▲	7	▲	8	▲	16	▲	5	▲	1
	10～12	〃	▲	1	▲	6	▲	6	▲	10	▲	12	▲	3
2018年	1～3	〃	▲	3	▲	8	▲	0	▲	2	▲	1	▲	4
	4～6	〃	▲	7	▲	14	▲	2	▲	20	▲	9	▲	0
	7～9	〃	▲	8	▲	18	▲	10	▲	6	▲	9	▲	9
	10～12	〃	▲	13	▲	21	▲	5	▲	23	▲	31	▲	2
2019年	1～3	〃	▲	16	▲	32	▲	0	▲	25	▲	17	▲	7
	4～6	〃	▲	17	▲	29	▲	8	▲	23	▲	21	▲	7
	7～9	〃	▲	22	▲	28	▲	4	▲	33	▲	17	▲	22
	10～12	〃	▲	21	▲	22	▲	10	▲	38	▲	42	▲	12
2020年	1～3	〃	▲	42	▲	51	▲	11	▲	46	▲	38	▲	49
	4～6	〃	▲	52	▲	59	▲	20	▲	50	▲	45	▲	69
	7～9	〃	▲	50	▲	68	▲	10	▲	55	▲	28	▲	61
	10～12	〃	▲	39	▲	50	▲	9	▲	47	▲	25	▲	47
2021年	1～3	〃	▲	36	▲	51	▲	3	▲	23	▲	16	▲	54
	4～6	〃	▲	34	▲	35	▲	2	▲	30	▲	43	▲	44
	7～9	〃	▲	39	▲	37	▲	16	▲	25	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	19	▲	7	▲	13	▲	25	▲	34	▲	21
2022年	1～3	〃	▲	27	▲	26	▲	4	▲	29	▲	46	▲	33
	4～6	〃	▲	22	▲	27	▲	2	▲	10	▲	33	▲	24
	7～9	〃	▲	21	▲	23	▲	7	▲	26	▲	25	▲	24
	10～12	〃	▲	15	▲	25	▲	0	▲	16	▲	23	▲	9
2023年	1～3	〃	▲	6	▲	21	▲	2	▲	3	▲	11	▲	6
	4～6	〃	▲	12	▲	27	▲	14	▲	0	▲	2	▲	7
	7～9	〃	▲	12	▲	21	▲	25	▲	0	▲	6	▲	3
	10～12	月期見通し	▲	8	▲	14	▲	11	▲	16	▲	2	▲	4

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年 1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
7～9 //	7	3	0	17	5	12
10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年 1～3 //	11	2	0	21	15	16
4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
10～12 月期見通し	4	▲ 3	▲ 18	17	2	18

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12 月期見通し	▲ 8	▲ 12	▲ 22	▲ 3	▲ 8	0

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1～3 //	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6 //	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 //	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1～3 //	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4～6 //	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
	10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	▲ 6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	▲ 0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
	10～12 月期見通し	▲ 13	▲ 16	▲ 16	▲ 0	▲ 18	▲ 16

(注) D.I. = 「楽」 - 「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	32	45	12	23	27	35
	4～6 //	29	35	13	18	21	38
	7～9 //	33	30	22	43	27	41
	10～12 //	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 //	27	30	10	32	27	29
	4～6 //	31	41	18	18	24	36
	7～9 //	37	45	23	26	30	45
	10～12 //	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 //	35	44	24	26	37	35
	4～6 //	31	40	24	22	23	34
	7～9 //	36	44	28	29	32	38
	10～12 //	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 //	36	43	34	25	44	32
	4～6 //	32	35	27	20	31	36
	7～9 //	34	39	21	17	34	41
	10～12 //	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 //	33	40	28	21	26	39
	4～6 //	34	38	25	26	29	41
	7～9 //	34	37	18	15	39	44
	10～12 //	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 //	37	42	23	32	43	40
	4～6 //	35	41	28	23	28	41
	7～9 //	40	42	31	30	48	44
	10～12 //	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 //	39	46	31	20	44	42
	4～6 //	40	42	26	38	34	48
	7～9 //	38	42	30	32	33	43
	10～12 //	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 //	39	51	25	24	40	39
	4～6 //	37	40	35	32	38	37
	7～9 //	36	39	30	24	41	39
	10～12 //	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 //	38	46	29	20	35	44
	4～6 //	36	36	29	28	35	42
	7～9 //	39	49	22	28	32	46
	10～12 //	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 //	38	38	28	28	24	48
	4～6 //	30	33	30	24	25	31
	7～9 //	34	38	19	21	36	39
	10～12 //	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 //	34	33	34	21	37	38
	4～6 //	35	38	33	30	30	38
	7～9 //	36	43	29	20	33	40
	10～12 //	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3 //	34	44	20	29	24	38
	4～6 //	36	40	24	26	27	44
	7～9 //	34	38	25	41	32	34
	10～12 //	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3 //	36	38	33	24	37	39
	4～6 //	35	41	30	26	33	37
	7～9 //	34	36	20	33	36	38
	10～12 月期見通し	35	36	24	33	40	35

雇人員D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1~3 月期	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
4~6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
7~9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
10~12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年 1~3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
4~6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
7~9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
10~12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年 1~3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
4~6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
7~9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
10~12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年 1~3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
4~6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
7~9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
10~12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年 1~3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
4~6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
7~9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
10~12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年 1~3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
4~6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
7~9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
10~12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年 1~3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
4~6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
7~9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
10~12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年 1~3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
4~6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
7~9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
10~12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年 1~3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
4~6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
7~9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
10~12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年 1~3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
4~6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
7~9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
10~12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年 1~3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
4~6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
7~9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
10~12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年 1~3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
4~6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
7~9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
10~12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年 1~3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
4~6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
7~9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
10~12 月期見通し	▲ 49	▲ 40	▲ 58	▲ 39	▲ 51	▲ 57

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

## 最近の業況や国体、最低賃金などに関する主な意見

		意 見
製 造 業	食 料 品	最低賃金が上がっても103万円の壁があるため、働きたくても働けない人が出てくる。企業はその分人員の確保が必要となるため、103万円の壁を撤廃してほしい。
		賃金の上昇には賛成であるが、パートの雇用が多い部署については人手不足に拍車がかかるばかり。年収の壁を見直してもらいたい。
		最低賃金が上がることになると底上げされた分パートはもちろん正社員も同じような割合で賃金を上げないと不平等という考えに至ってしまう。
		国体により県内の人流が活発になり、売上増につながると推測される。また、最低賃金の引き上げは、零細企業へのさらなる人手不足を招く可能性がある事を否定できない。
	窯 業 ・ 土 石	原材料の高騰（急騰）が続いており、販売価格に転嫁しなければならない。原材料だけでなく、人件費を上げなければ求人しても応募がない状況であるので、早急な人件費の引き上げが必要である。
機 械 ・ 金 属	製造業（金型業界）の景気はなかなか上昇の兆しがみえてこない状況にあると思います。	
そ 他 製 造 業	海外へ材料費の直接送金が多くなり、悪化傾向にある。アメリカの景気にも左右される。	
建 設 業	建 築	最低賃金をさらに見直さないと求人も難しい。さらなる企業努力が必要。 政権がいうような賃上げについて「すべき」だとは思いつつも、それに耐えうる体力を企業がもてるのか、エリアによる物価と賃金のバランスがとれていないことにどのように対応するのかが見えてこない。
	そ 他 建 設	建設業においては人材不足が顕著にて、賃金の大幅なアップにも関わらず募集に対して応募が無い。大変厳しい状況になっている。
卸 売 業	そ 他	国体の効果が長く続くように期待したい。鹿児島県の2大産業である農業と観光分野において最低賃金の効果がどの程度あるか見える化してもらいたい。
小 売 業	ス ー パ ー	年間所得の壁がある以上、個人の年間所得は変わらず、就業時間が短くなった分の採用活動が必要になるが、採用難が続いている為、企業側は苦しい経営となってしまう。 社会保険適用基準が月8万円だと、結果パートさんは収入が減ってしまう。
	自 動 車	物価上昇・賃上げのスパイラル作りにおいて、地方の零細企業までその流れを導く事が正しい政治だと考えます。弊社は協力会社に請求額値上げの要請をする予定です。
	石 油 ・ ガ ス	中小企業の情勢と最低賃金は伴っていないと感じる。為替レートに対しても改善してほしい。
そ の 他 産 業	旅 館 ・ ホ テ ル	県は11月に限定して旅行支援を再開すると発表があったが、11月はそもそも南九州は旅行需要時期である。観光業界の意見を聞くなどして、閑散予想期に実施して欲しいものである。 第2四半期の売上状況は、コロナ前の2019年比で宿泊、貸室、宴会は上回ってきており、この部門に関しては戻っているが、レストラン、婚礼など未達の部門があり、今後の課題となっている。
	運 輸 ・ 通 信	業況に関しては天候（台風による欠航など）の影響を大きく受けた。
	サ ー ビ ス	昨今の国体はあまり観光をしない傾向にあり、また国体が開催される事で宿泊施設やバス等がおさえられており、個人客や一般団体の旅行が避けられる事が懸念され単純に国体開催の効果は見込めないと思われる。 官公庁が一番値上げに消極的である。予算削除と言われ、人件費の値上げもできないどころか次々と削減される。